平成 29年度(28年度決算分) 高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総	まち	づ	くりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち 評 唇			創造都市推進局
	政	政策		地域を支える産業の振興と経済の活性化	一 価 1担	課室名	産業振興課
計画体		施	策	商工業の振興	当	電話番号	087-839-2411
			基本事業	中央商店街の活性化	事業	実施主体	市
系			事務事業	中央商店街にぎわい促進事業	事業	期間	平成 28年度~平成 35年度

【事業全体概要】

中央商店街のにぎわい向上や商業機能の強化を図るため、空き店舗の改装費を支援する空き店舗活用補助等を始め、商店街共同 施設の新設・改修事業等に対する経費の一部助成や、平成21年7月に常磐町商店街に開設したブリーザーズ スクエア(ブリ |スク)を活用して、商店街南部エリア活性化などを行う。

事業の概要

空き店舗活用支援事業:9,500千円 プリスク運営支援事業等:20,359千円 商店街活性化促進事業:16,465千円 商店街共同施設事業:0千円

重点取組事業 -般重点 市長マニフェスト 2-

事務事業の類型

【事業の目的】

中央商店街の空き店舗率 対象(何を) 中央商店街の歩行者通行量

意図(どのような中央商店街の空き店舗の解消中央商店街の歩行者通行量の増加 状態にしたいか)

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
補助金交付件数	件			14	14	14

【事業の成果】

	- 朱 の ル							
	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
	中央商店街の空き店舗率	%	目標値			15.	7 14	.9 14.9
		<u> </u>	実績値			17.	7	
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)	20						(達成度)
指	事業の実施によって中央商店街の空き店舗率 (目標達成度)	15	_			***************************************		
信	事業の実施によって中央商店街の空き店舗率 が改善することで、商店街の賑わい向上を図 り、各店舗での買い物客を増加させ地域小売 商業の振興に寄与する。	10	_					87.3%
	冏美の拡興に奇与する。	5						
		<u> </u>						30点
		H	24 H25	H26	H27 H2	8 H29 H	30 H31	
	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
	中央商店街の歩行者通行量	人	目標値			133,57	7 141,0	00 141,000
_+			実績値			141,92	8	
	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)	160000						/ 法라 庄 \
成果指標	事業の実施によって中央商店街の歩行者通行 量が増加することで、商店街での買い物機会 を増加させ、地域小売商業の振興に寄与する	140000 120000	_		<u> </u>			(達成度)
信	重が増加することで、同角街での負い物機会 を増加させ、地域小売商業の振興に寄与する	100000						106.3%
		60000 40000						
		20000		1				35点
	*	Ĭ, Ķ	24 H25	H26	H27 H2	8 H29 H	30 H31	

【コストの推移】

K = X + Old P A							
	指標名	単位	平成 26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成 28年度(決算)	平成 29年度(予算)	
I	トータルコスト	[千円]	128,441	707,705	41,727	54,096	
	(事業費)	[千円]	122,610	701,640	33,955	46,324	
1	(職員人件費)	仟円1	5.831	6,065	7,772	7,772	

【評価】

評価ランク	Λ	今後の方向性	継続
(A~D)	A	(拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	郑正 郑 元

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

今後、商店街組織が自立したまちづくりを実施できるように、中央商店街の空き店舗率の改善などをはじめとした支援を継続する必要がある

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

高松市中心街地活性化基本計画に基づくものであり、市の活力を増進するためには、中央商店街の活性化は必要であり、出店しやすい環境を整えるとともに、商店街の魅力向上を図るため、事業継続することが必要である。